

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 有限会社松本電子工業 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・採用・配置で公平運用(差別禁止方針) ・相談窓口を社内に設置 ・年1回人権教育を実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・相談窓口を社内設置 ・管理職向け教育を実施 ・発生時は迅速に対応					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・残業時間を毎月確認 ・長時間労働者へ面談実施 ・業務分担を定期見直し ・計画的な休暇取得推進								8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)	【非該当】		外国人労働者は在籍していません				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・作業手順書を整備運用 ・危険箇所を定期点検 ・ヒヤリハットを共有			3					8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・定期面談を実施 ・相談窓口を周知 ・休暇取得しやすい環境整備 ・過重労働の防止を徹底			3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材の採用推進 ・柔軟な勤務形態を整備 ・家庭事情に配慮した配置 ・意見を出しやすい職場づくり					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・OJTで技能習得を支援 ・安全品質教育を継続 ・資格取得を支援				4	5.5			8	9									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・職務に応じた賃金設定 ・不合理な待遇差を防止 ・評価基準を明確化 ・処遇内容を丁寧に説明					5.5			8.5		10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・再検査受診を勧奨 ・体調不良時の相談対応 ・健康情報を社内周知			3					8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・廃棄物を分別保管 ・排出量を定期確認 ・削減と再資源化を推進											11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・電気使用量を毎月集計 ・排出量を定期算定 ・削減状況を社内共有							7.3					13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・不要時の消灯を徹底 ・空調設定を適正化							7.2 7.3					12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・使用物質を一覧管理 ・保管場所と表示を徹底 ・使用量削減を推進			3.9			6.3					11.6	12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																									
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した材料、製品の提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定している。						6.6										15			
16		【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・材料ロスの削減、梱包材の再利用、資源ごみの分別を実施。再資源化の取組を推進しています。										13		14.1							
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)									6.4 6.6													
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)							3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	・環境取組の整理、実績把握の仕組みを作る ・社内外への正確な情報公開を行う予定													12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)											7.2						13					
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)																12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・贈収賄禁止方針を周知 ・金品授受のルールを明確化 ・相談時は速やかに報告																	16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・不正競争行為を禁止 ・公正な取引を徹底、関係法令の周知を実施																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・知的財産の管理を徹底、他社権利侵害を防止、図面や技術情報を保護し、秘密情報を適切に管理する									8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・個人情報を適切に管理 ・閲覧権限を限定して運用 ・持出しルールを整備 ・漏えい防止を徹底																	16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)			・紛争鉱物不使用を確認しました																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・取引先と方針共有を推進 ・人権配慮の確認を実施 ・環境配慮の認識を共有 ・倫理面の適正対応を促進					5		8		10		12	13	14	15	16	17			
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	『「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定』				3				8	9	10							17		

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・安全確認手順を整備し出荷前確認を実施 ・不具合情報を共有し発生時は迅速対応する			3.9							12.4							
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・品質基準と検査手順を明確化し標準運用する ・不良発生時は原因確認と再発防止を徹底する						9											
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・省資源や廃棄物削減を意識した設計を進める ・製品の長寿命化と環境負荷低減を検討する						6				12	13	14	15				
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・社会や現場の課題を把握し改善に活かす ・使いやすく課題解決につながる提案を進める	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			・地域環境への影響を把握し適切に対応する ・騒音等に配慮し近隣との関係維持に努める				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・地域活動や清掃活動などへ無理なく参加する ・地域行事への協力を通じ社会貢献を継続する				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			・地域事業者の活用や地元調達を推進する ・地域との取引継続を通じ地域経済へ貢献する								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 （必須）			・経営理念や目標を朝礼等で社内共有する ・役割分担を明確にし定期的な見直しを行う								8	9							17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			・関係法令を確認し法令順守の意識を社内徹底 ・疑義がある場合は速やかに確認し違反を防ぐ																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			・社会環境面を管理する担当者を明確化する ・必要に応じ責任者へ報告し体制を見直す																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			・取引先や地域の意見を把握し業務改善へ反映 ・苦情や相談に適切に対応し信頼関係を築く															16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			・想定リスクを洗い出し影響度を確認評価する ・対応手順を整備し定期的に見直しを実施する																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・社会や環境への影響を意識した事業運営を行う ・人権や環境に配慮し継続的な改善に取り組む																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			・災害や事故に備えた対応手順と連絡体制を整備 ・重要業務を整理し事業継続の備えを進める								9		11		13 13.1			16		
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）											8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定